平成　23　年度事後評価・決算

事務事業マネジメントシート

平成　24　年　11　月　20　日時点

事務事業名				課	農水産課		
	コード1	1245	農業活性化推進事業	所属班	農業推進班		
	コード2		食育関連事業　□ 主要事業	電話番号	68-1174	内線	237

政策体系				予算科目	会計	款	項	目
	基本方針	3	健やかでやすらぎのあるまちづくり		一般会計	06	01	03
	施策	1	保健の充実	根拠法令	食育基本法			
	施策の展開	2	食育の推進					
	基本事業	128	食育の啓発・推進					

1　現状把握（Do）

（1）事業概要

① 事業期間	② 事業の内容　※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 18 年度～ □ 開始年度不詳 □ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 平成＿年度まで ※全体像を記述⇒	農業生産額で全国有数の成績をほこる一方で、地元で生産されている農産物への認知度は高くない。地域の農業の特色や安心安全な農業への取組みを知り、食（農産物）に関する知識を深める。そして、生涯にわたり健康で豊かな生活を送ることが出来るよう、食を選択し、摂取する力を身につけるため、地元産の農産物を使用した調理実習を、小学校高学年の児童を対象に実施している。 子ども世代から、親世代へ意識改革を促し地域全体で地産地消の推進を図る。 【業務の流れ】 事業計画→実施希望調査→関係機関との連絡調整→実施→事業報告

（2）トータルコスト

① 事業費の内訳（費目等）

報償費	264,000円（食育版画　講師謝金）
消耗品費	43,611円（食育版画教室　消耗品）
賄材料費	47,682円（食農推進事業　材料）
手数料	11,970円（食農推進事業　検便検査料）
合計	**367,263円**

② 延べ業務時間の内訳

食育版画教室	教室（2h×18回×2人）＋準備（8h×12日×1人）＝168h
食育版画展	展覧会（4h×2日×4人）＋準備（8h×2日×4人）＝96h
食農推進（調理実習）	教室（2h×7回×2人）＋準備（8h×10日×1人）＝108h
合計	372h

		単位	21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	414	515	368	277		
	事業費計（A）	千円	414	515	368	277	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	0.15	0.23	0.18	0.07		
	延べ業務時間	時間	300	464	372	150		
	人件費計（B）	千円	1,140	1,763	1,414	570	0	0
トータルコスト(A)＋(B)		千円	1,554	2,278	1,782	847	0	0

（3）事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段

① 主な活動

23年度実績（23年度に行った主な活動）
地元農産物を使用した、食育版画と調理実習を実施、食と農のつながりや、地産地消についてアピールした。

24年度計画（24年度に計画している主な活動）
地元農産物を使用した、調理実習を開催し、食と農のつながりや、地産地消について理解を促す。

⑤ 活動指標名

		単位	21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）
ア	版画教室開催回数	回	22	14	18	0		
イ	調理実習開催回数	回	5	12	7	10		
ウ								

目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

市内小学生

⑥ 対象指標名

		単位	21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）
ア	児童数（高学年）	人	1,325	1,257	1,233	1,255		
イ								

③ 意図（対象がどのような状態になるのか）

地元で生産される農産物の種類や生産量などを知り、体験を通して、新鮮な食材のおいしさなどの魅力を五感で体得する。

⑦ 成果指標名（考え方）

		単位	21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）
ア	版画教室参加者数	人	618	376	495	0		
イ	調理実習参加者数	人	113	388	188	300		

上位目的

④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか

食べることの意義、食を支える農業の重要さなどを理解し、子どもを通じて、親世代への意識改革を巻き込み地域全体で食と農への理解を深め、地産地消の推進に発展させる

⑧ 上位成果指標名（考え方）

		単位	21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）
ア	市内直売所年間購入者人数	人	122,800	121,300	45,500	123,000		
イ								

（4）事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
平成18年3月に地産地消推進計画を策定、学校、福祉施設における地場産農産物の利用促進として、小学校における料理教室等の開催が取組み項目のひとつに掲げられている。（当時は、干潟支所産業室での事業であった）以降、平成21年度からあさひ食育アドバイザー連絡会を結成。アドバイザーが講師となって市内小学生を対象に実施してきた。	同じ小学生対象で、同程度の内容の食育関連事業が、JA、県の各機関が主管となって実施されている。連携がとれず、それぞれが、単独で実施している状況である。 調理実習の講師である、あさひ食育アドバイザーのかなには、県の食育ボランティアと重複して活動する方が多く、市と県それぞれがに食育事業を行うと、調整が困難である。	受け手である学校関係者からは、費用負担なしで、体験や交流が出来るのでよい、との好感触と、一方で窓口がなく、各団体から直接募集がかかるので、いつ、どのような事業があるのか把握しにくく、学校行事に組み込むのが大変であるといった困惑がある。 食育アドバイザーの中には、ボランティアをやめたい方が多くなっている。

事務事業名	農業活性化推進事業 食育関連事業	課名	農水産課	班名	農業推進班

2 評価（Check1）担当者による事後評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 結びついている ⇒【理由】 幼少期から、産地においてのさまざまな体験によって食（農産物）についての知識・関心を深めることが、生涯にわたって健康的な生活を送るための、食を選択する力を養う素地を作っている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 幼少期にうけた体験による知識を、より一層深め、次世代につなげていくためにも、青年期、壮年期などライフステージに応じた取組みが必要である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 妥当である ⇒【理由】 市民ひとり1人が関心をもち、各家庭単位で実践にむすびつけるには、行政がボランティアや関係機関と連携をして啓発していくのは妥当といえる。
有効性評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 体験により地域の農業や農産物についての知識・理解は深まるものの、一過性のものであって、定着化させるにはきめ細かな体験、助言の繰り返しが必要と思われる。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☑ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 学校ではすでに、他の実施機関による食育授業なども取り入れており、新しい対象を拡げることは厳しい現状であり、固定化されていくことが予想される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☑ 他に手段がある (1) 事務事業名：(事業名は不明、健康管理課、学校教育課にて類似の事業を単独実施している) (2) ☑ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☑ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 各課の連携会議を開催し、必要性や目的を精査した結果、必要な事業を実施検討することで見直しが図れる。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地（表面トータルコストの事業費部分） 事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど）	☑ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 実施対象の学年や回数の削減、対象自体を見直しするなどにより可能、
	⑧ 人件費の削減余地（表面トータルコストの人件費部分） やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☑ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 ボランティアスタッフをもっと活用する。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 実施は学校単位で行っており、希望の有無は学校関係者の判断によるため当該授業を受けられない児童もある。

3 評価（Check2）担当課長による評価結果と総括

（1）1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
④ 公平性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり

（2）全体総括（振り返り、反省点）

学校については、文科省独自の食育成策もあり、学校は地域の中で独自の授業、体制が出来上がっているところが多く、今後の受け入れも固定化となる。親に対する啓発強化（親子体験）を図り地場産品の安全性をアピールしていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（Plan）

（1）今後の事業の方向性（複数選択可）　※2～3年後を目処にした方向性

☐ 目的再設定
☐ 事業のやり方改善による成果向上
☑ 事業のやり方改善による事業費削減
☐ 受益機会の適正化
☐ 廃止・休止
☐ 行政関与の見直し
☐ 事業統廃合・連携（関連事業：　　）
☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減
☐ 費用負担の適正化

（2）改革改善案について　※いつまでに、なにを、どうするのか？

①他課の類似事業との調整をする
②
③
④

（3）改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（4）改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

①連絡会議を開く
②
③
④